

日本の高校生と高校問題

橋本 三郎

1. 空洞化する高校教育と高校生

戦後、前期中等教育はすべての子どもに保障された。新制高校の進学率も今や96%に達し、後期中等教育もほとんどの青年に開放されるに至った。にもかかわらず、高等学校の空洞化は急速に進行しつつあり、それは高校生の姿のなかにもあらわれている。

空洞化の1つは、中退する高校生の増大である。1994年には約9.6万人（退学率2.0%）、95年約9.8万人（同2.1%）、96年約11.1万人（同2.5%）と生徒数が減少するなかで中退者は増大し、3年間で計30.7万人の生徒が高校からいなくなるのである。登校するが、点数評価をしない教職員のいる保健室や図書館どまりで、教室には入れない生徒もふえている。

その2つは生徒の学力崩壊現象である。

学力に関しては、学年進行に伴って学力が向上せず、学力差が拡大し、機械的な暗記学習、受験勉強のため、認識の源である現実から遊離し、問題が解けても公理は判っていないなど「できる」と「わかる」ことが分離していることなどが早くから指摘されていた。

愛知高教組が発行した『98愛知の高校白書』は、「全体で約6割の生徒が、半数以上の科目が理解できない。『理解できる科目が2～3科目以下』が全体の1/3にのぼり……（成績）上位校でも20%を越える」とのべている。文部省調査（1998.2実施）でも、高校2年で授業がよく判る者は3.5%、大体判る者は33.9%にすぎない。

困難校の学力は悲惨である。「学力不足といっ

ても、かなりの生徒が四則計算、漢字、読解などで小学校4、5年生程度の力がありませんからね」という東京町田市N高校Y先生の声を丸木正臣氏は紹介している。高校に在学していても、実質的には高校教育から排除されている高校生が増加しているのである。

前出Y先生はいう。「授業では2割以上がテキストもノートも持ってこないし、数人が遅れてやってきてあいさつをひとしきり、そのうち数人が退場、“どこに行くの”“便所だよ！”、20分もすると教室の端から端の私語で騒然となります。まず授業ではないですね」と。

3つめに、社会規範からの逸脱というか、非行のひろがりがある。教室内でもかつて想像できなかったような事態が生まれているのである。

『子どもの権利条約 市民・NGO報告書』でも、万引き、援助交際、拒食・過食、自傷行為、いじめ、不登校、家庭内暴力、薬物使用、窃盗、かつあげ、婦女暴行などをあげ、「さらには自殺といったような、さまざまな問題に巻き込まれて、子どもたちは苦しみ、つぶれていつている。」とのべている。

文部省調査（97年度）ではいじめは3割の高校で発生している。『98愛知の高校白書』でも、いじめた又はいじめられた経験は小・中ではそれぞれ45%であるが、高校では20%と減少しているものの、いじめた原因としては、「何となく」「気持ちがむしゃくしゃした」を多くの生徒があげていることをみても、高校生のもつストレスの強さがうかがえる。

2. 高校生の自覚的諸活動の発展

近年、高校生の自主活動や社会参加活動の活発化が指摘されている。

長年の活動の積み重ねのうえに立って98年5月3日、愛知の私学35校の高校生（公立も3校参加）たちは、5000人の新入者歓迎集会を開いた。長野の松代大本営跡調査・記念館建設のとりくみ、山口県高校生交流集会、北海道「高校の広場」のとりくみ、東京や広島の高校生平和ゼミナールの活動など、さまざまな分野で集団的な校外活動が発展している。

国連子どもの権利委員会にまで出かけて意見発表をした京都桂高校有志の行動、埼玉所沢高校生の感動的な生徒会による卒業式・入学式の成功、米軍人による少女暴行事件を糾弾する県民集会で発言し、85000人の参加者に感銘を与えた普天間高3年生（当時）の仲村清子さんのことなどは、マスコミも注目して報道した。これらは全国的な高校生の前進的とりくみの一端を示すものである。

学校内においても、大阪千代田高校のように、学習活動に生徒会としてとりくみ大きな成果をあげるなど、事例にこと欠かない。

さらに注目されるのは、「高校生は国境を越えて」（森田俊男）活動しつつあることである。長野の松商学園放送部はチェルノブイリとの交流を行い、高知・広島・千葉の高校生平和ゼミナールは韓国高校生と交流している。

「あの侵略戦争に反対した人たちが日本にもドイツにもいたことを知りました。……教科書にのっていない真実をこれからも調べていきたい。ドイツと日本で頑張っていきましょう」（宮下与兵衛ら95年全国教研レポート）と日独高校生シンポに参加した高校生はのべている。これらの実践こそ、今日真に求められている国際化にほかならない。

3. 現状を生みだしたもの

教育は社会現象であり、学校のいじめが日本社会のいじめ構造の反映であるように、高校生の否定的側面が深く日本社会の退廃に根ざしていることはいうまでもない。それを主に教育的側面に引きよせて検討するが、それにしても、現状を生みだした要因は重層的、歴史的なもので単純ではない。しかし荒廃をもたらした政策の基本的性格をいえば、人間をいっそう人間らしくするといふ、ことばを変えていえば人格の完成をめざすべき教育を、独占資本の支配下におき、資本に必要な質をもった人材を、必要な量だけ、できるだけ安くつくり出そうとするところにあるといえよう。

（1）教育の財界支配の強化

戦前というと、1934（昭9）年から36年位をあげることが通例となっているようである。1936（昭11）年の中等学校進学率は19.5%にすぎず、62%は小学校卒業後高等科（2年）にすすみ、この高等科卒業者が生産ラインの中核をになっていた。戦後は中卒者をそれに代わる労働者に位置づけていた。高度経済成長政策のもとで、中卒者にたいする需要は大きくなり、1964年では中卒者1人にたいし4人の求人があった。

ところが、1953年の高校進学率は5割をこえ、60年には6割に達した。中卒者でよいのに高卒者を採用しなければならないのは、資本にとって4つの損失があった。それは、（1）中卒より高い賃金が必要になる、（2）3年間の労働力を失う（定時制では4年間労働力に制約をうける）、（3）国や自治体の財政を高校増設や教員増にくわれる、（4） unnecessary知識をもち、使いにくい労働者がふえる、の4つである。

高校全入運動におされ、高校進学を否定することは政権維持にひびが入ると考えた政府・財界のとったのが、高校「多様化」政策であった。学区を拡大し高校を差別的再編成をして序列化し、いい学校に入れたいのは子どもの「学力」のせいだとして「学力」競争をあおった。その

特集・青年問題と日本の労働者

ため学校選択の自由はひろがったが、多くの子どもは希望する高校に入学できなくなっていく。『98愛知の高校白書』では、6割の生徒が不本意入学である。不本意入学は学習意欲を削ぎ、学校にたいする帰属意識をうすくし、中退をふやす要因ともなっている。

アメリカでは高校の「多様化」が極端にすすめられ、生徒のニーズに応えるという名目のもと、低度で実用的なものもふくめ、さまざまな科目が用意され、アメリカの高校は小さな商店が密集した総合デパートと似たものになった。1985年にベストセラーとなった教育書の題名がつかわれ、高校は「ショッピング・モール・ハイスクール」と呼ばれた。多様な学校をつくり、買い手＝親に選ばせるやり方は、教育＝学校の「商品」化にほかならない。そこでは個人の選択はあるが、主権となるにはこれだけは学ばねばならないという共通履修科目の重視、生徒相互の教育力を発揮させ、共に協力して学ぶというような視点はない。ショッピング・モール化は、アメリカの高校教育を荒廃させた。中退者は全国的には4分の1、都市部では4割に達し、学力低下は広がった。アメリカではいまその是正の運動がおこっているのに、最近の中教審、教育課程審議会の答申は、破たんしたショッピング・モール・ハイスクール化への道をすすむものとなっている。

ただし、日本では学校規模が小さいことと教員配置などのため、1つの学校に多くの科目が設置できず、学校それ自体の「多様化」をすすめている。

全国の高校数は5500校（1997年現在）があるが、総合学科74校。単位制高校170校（総合学科を含む）。新しいタイプの高校55校。特色ある学科、コース・類型は、専門学科931校、150学科、466コース・類型、普通科411校、581コース・類型。学校間連携121校。技能審査の単位認定435校。専修学校の学習成果の単位認定3校。これらを重複してないものとして算定すれば、多様化し

た高校は全体の38.7%に達する。国際経済科など小学科も500をこえている。

このなかで財界・政府が力を入れているのが総合学科の新設である。できない子どもがふえたこと、普通科が高校の74%を占め、企業の新たに雇用する高卒者は職業教育を全くうけていない者が多数を占めたことに対応し、新たな労働力流動化政策のもとで低度で広い、しかも資本に必要な従順な労働力の養成をねらったのが総合学科である。総合学科には原則履修科目として「産業社会と人間」「情報に関する基礎的科目」「課題研究」が課せられているが、「産業社会と人間」は学級担任が免許状にかかわりなく3K労働をいわず働くようにする「道德教育」を行おうとするものである。それは文部省の指導書『産業社会と人間』が、高校生は就職先により労働条件のところを選ぶが、働くことを通じて社会に貢献すること、困難なところほど働き甲斐があるのだという観点で職場を選択するよう指導することを求めていることから明らかである。日経連は「新時代の『日本的経営』」のなかで、「長期蓄積能力活用型グループ」「高度専門能力活用型グループ」「雇用柔軟型グループ」の3つの労働者のグループを提起したが、総合学科は昇給も退職金もないパート労働者的な雇用柔軟型グループ養成の場を考えられているように思われる。文部省は高校の6割を総合学科にしたいと考えており、1998年度は33校ふやして107校になったが、高校現場には強い抵抗があり、文部省の願いは実現しないであろう。

（2）学力のゆがみと学習指導要領

学力低下をもたらす中心的原因は、教育課程、その具体化である学習指導要領にある。

すでにふれた高校1年になって四則計算ができないという事態は、高校の学習指導要領の問題ではない。今日のおちこぼし問題は小学校のそれも低学年の教育内容と深くかかわっている。

戦前の小学校（サクラ読本）では漢字を1362

字学んだ。戦後は当用漢字をつくり、小学校では881字学ぶことになった。戦前6年生に行った漢字テストと同じ問題で戦後少ない漢字で学んだ6年生に文化庁がテストしたところ、漢字能力は戦前を100とすると147と向上していた(松坂忠則「国語国字問題を考える」教育・75.4)。そこで文部省はどうしたか。学習する漢字を1977年に996字に、1989年には1006字にふやしたのである。しかも996字にすると、1年生で30字、2年生で40字と低学年で学ぶ数をふやした。低学年で漢字をふやすことは漢字能力向上のさまたげになることはすでに知られていることである。しかも1年で木と森を教え2年で林を教える、2年で強を教え6年で弓を教えるような系統性を無視した内容であった。

1991年11月13日のNHK番組で、沢田利夫国立教育研究所科学部教育センター長は、小学校の教育課程は「せいぜい……3割位分かったらいいじゃないですか」と発言した。多くの者がこぼれてよいという学習指導要領のもとで義務教育を終え、さらに同性格の高校学習指導要領のもとで、高校生の学力荒廃が進行するのである。

真空にしたボンベと水素を入れたボンベとどちらが重いかという問に、3割をこえる高校生が誤答する。水素は物質であり、物質に重さがあるというのは物質の本質的性質であるが、多くの知識を学ぶうちに物質の本質から高校生は遠ざけられているのである。社会現象の理解についても同様である。

教育課程審議会答申(98.7.29)は、「総合的にみると、現行教育課程の下における我が国の子どもたちの学習状況はおおむね良好であると言える。」とのべている。審議会の委員たちには、苦悩している子どもが見えないのである。従って改訂される学習指導要領はその性格を変えることはない。ちなみに昨年末改訂された小学校学習指導要領は、5日制実施に伴い授業時数が減るもとで、学ぶ漢字の数は1006字のままとした。

学力低下の本質はどこにあるのか。資本主義においては、原材料があり、それを製品化する機械・工場があり、つくられた製品をほしい人が多くいても、利益があがらないと操業を短縮したり停止する。現状の学力低下は意図的につくられた人間能力の「操業短縮」といえる。それは多かれ少なかれ先進資本主義国にみられる現象である。

(3) 激しい入試競争のもたらすもの

国連の「子どもの権利条約委員会」は、昨年6月「本委員会は、貴締約国における教育制度が極度に競争的であること、その結果、教育制度が子どもの身体的および精神的健康に否定的な影響を及ぼしていることに照らし、本条約……に基づいて、過度なストレスおよび不登校を防止し、かつ、それと闘うための適切な措置をとるべきである。」と日本政府に「勧告」した。審議の過程では学習指導要領にも批判的検討を加えている。

財界は早くから選抜制度を変えるよう求めている。『『全員参加マラソン型』の進学競争……の欠陥を是正するためには、競争(ゲーム)の多様化、あるいは『棲み分け』型の競争を導入することが必要であり、具体的には学力以外のものを基準とする選抜方法の併用、学校制度の『複線化』などが必要である。』(『21世紀に向けて教育を考える』日本経済調査会、1985.3)。

こうした考えにそって大学・高校入試選抜方法の多様化、選抜原理の多元化がすすめられた。大学入試の多様化、多元化は高校入試よりすすんでおり、東京大医学部は入学した生徒が高校で生物を学んでおらず、大学で補習をするような事態も生まれている。大学入試が高校教育に及ぼす影響は『これでいいのか大学入試』(浜林正夫ら・大月書店)にくわしい。高校入試では46県で推薦入学が導入され、全日制課程の全校で導入する県も98年度で15県に達し、そこで利用される調査書は、中学生に「忠誠心競争」を

特集・青年問題と日本の労働者

うみだすなど人格形成に悪影響を与えるまでになっている。

また、多国籍企業化、資本自由化のもとでの大競争にうちかつたためのエリートを育成する学校の複線化も、中教審第二次答申（1997.6）をうけて義務教育段階から導入されようとしている。6年制中等学校の選択的導入や大学入学年齢の特例措置、いわゆる「トビ級」によって多様化はタテにもひろげられ「極度に競争的である」日本の教育は、ますます競争が激化しようとしている。

いまの高校生は功利主義的であるといわれる。「試験制度は学問を単なる功利主義に墮落させるものである。」「真の理想主義は人生及び社会の現実を直視し、その矛盾を発見するところから生まれてくるのである。現実の醜惡に就いての仮借なき批判的認識が最も高貴な理想主義の源泉であることは歴史のつねに我々に教えるところである。学生の批判力を殺してしまっておいて彼等の功利主義を責めることは矛盾である」（三木清全集第13巻）。

（4）管理主義の強化

『98愛知の高校白書』によると、体罰や「傷つくことを言われた」経験は小・中学校で約8割、高校でも5割近くある。日高教の調査でも、学校生活のなかで人間として大切にされているという感じを「持っている」ものは12.5%、「少し持っている」もの37.9%に止まっている。その点では教職員にも反省が求められている。

所沢高校の生徒主導による卒業式・入学式についてはすでにふれた。ところが今年も生徒がそういう式を提起したところ職員会議はそれを否決した。教員人事によって生徒の意向を大切にする者を多数移動させた結果であるとみられている。こうした人事行政は各県でみられる。大阪で困難校を生徒の自主性を育てることによって大きく変えたところ、中心的な7人の教員を強制配転した。京都のS高校でも組合員の

教員をつぎつぎに追い出し、未組合員でそのあとを埋めた。

中教審答申（1998.9.21）「今後の地方教育行政の在り方について」は、校長に教育委員会の権限を一部ゆずるようなことをのべているが、職員会議の諮問機関化をはかるなど、決して教員と教育の自主性を尊重しようとするものではない。教育のいとなみは、生徒に最も近いところにいる者に、できるだけ権限を与えることによって、よりよく営まれるのであるが、そういうものになっていないのである。東京都教委の管理主義強化の「学校管理規則」改悪はその具体例である。

（5）経済不況と高校教育

93年頃から高校生の就職内定率がおちてきた。日高教・全国私教連が行った全国調査によると、98年10月末の内定率は66.0%、前年同期に比べ6.5%落ち込み過去最低となっている。平均を下回っている地域は、北海道・東北、四国・九州、近畿、関東・甲信越である。女子の内定率は63.4%と男子より6.2%低い。定時制は20.8%、障害児学校は5.0%と全日制に比べ大幅に低い。本年の特徴として人材派遣業、請負業の求人が増え、自衛隊応募者も増加傾向にある。求人が減少しただけでなく、内定通知2週間後に内定を取り消す（長野）など、求人取り消し、内定取り消しが増加している。

こうした状況は、高校生のやる気、希望を奪っている。とくに定時制の生徒たちの絶望感はずよい。

経済不況がより直接にあらわれているのが授業料の払えない生徒が、とくに私立にふえていることである。全国私教連の調査（26都道府県180学園・1998.10.20現在）では、3カ月以上の滞納者が2986人（1.42%）にのぼり、経済的理由による退学者は、退学願の理由が通常「家庭の事情」「進路変更」と記載されるため明確でないが、担任に問い合わせるなど丁寧な調査をし

た愛知では、1校当たり2.77人で一番多く、ついで北海道2.67人、兵庫2.33人、福岡2.00人となっており、いずれも滞納率の高い県である。調査した180学園中72学園には独自の授業料減免制度や奨学金制度があるにもかかわらず、平均して1学園当たり1.06人が退学している。不況は地方財政にも影響を与え、大阪における授業料、入学金の大幅引き上げなど、各県での動きは生徒の就学困難に迫りつつある。3000万署名運動の発展に応えず、国段階でも文部省は明年度の文教予算を減らそうとしている。

4. 高校教育再生のために

中学では体育・技術の評価が2で、あとすべて1だった22歳の大工の青年が、アインシュタインのテレビ番組をみて、時間と空間が不変だと考えていた自分の自然観の誤りを知って進学を決意し、豊川高校定時制に入学して中学レベルの学力を身につけ、やがて名古屋大学理学部に合格した(朝日新聞1996.2.14)。高校生を固定的・切断的にとらえず、発達していく人間として尊重し、学校運営に参加させる民主的学校づくりにつとめることが、高校教育再生の第1の課題である。

第2の課題は、学区を縮小し、生徒をできる限り均等に入学させるような方向を追求しながら、希望者全員入学を実現することである。その物質条件はすでに存在している。総合選抜制を実施している尼崎市の中退者は神崎川の対岸にある大学区制の大阪の学区の5分の1である。

この課題実現のためには、高校「多様化」序列化を改め、競争でなく共同を学校のなかに育てるようになる必要がある。人間はそれぞれちがいをもっているが、そのちがいは競争のなかでは序列化、差別となり、共同のなかでこそ、それは尊重される個性となるのである。

第3の課題は、教育課程のおしつけを止め、日の丸・君が代の強制など国家主義的なものを削除し、科学性、系統性、順次性をもった教育

内容に改め、全体としてその内容を減らし、やさしくすることである。愛知の高校生は、教師にたいし授業の「進め方をゆっくり、内容を易しく」し、社会や生き方についてもっと語るよう求めている。こうした要求に応える授業改革も必要である。

第4は、30人以下学級の実現である。私はドイツのブレーメンで、ギムナジウム、リアルシューレなどの生徒が一緒になって「30人は多すぎる」「若い教師をよこせ」などのプラカードをかかげて、マルクト広場にデモをしながら集結してくるのに出会った。

30人以下学級を独自に実現している町村もいくつか生まれている。日本共産党も昨年10月「30人学級法案」を提起した。民主党も30人学級を政策化した。自民党千葉県連は昨年都市政策を発表したが、その1項に25人学級への段階的移行をあげている。30人以下学級にむけての客観的条件も前進しつつある。

第5は、父母・国民の教育要求を教育に反映させる道をひろげることである。校門を入ると憲法が見えにくくなるような事態、管理主義を改めるためにもそのことが必要である。

教育委員の公選制の復活、生徒・父母・教職員による学校評議会の創設などが求められている。父母との結びつきの弱かった高校でも、3000万署名運動で若干連携が前進してきた。学校評議会もいくつかの学校で実現している。

それはつづめていえば、教育のなかに民主主義とヒューマニズムをうちたて、資本に支配されている教育を国民の手にとりもどすことである。

(民主教育研究所顧問)